

学校空調特需、1～7月のGHP出荷は3割増 提案活動が奏功し、3～6月中に181校へ納入

電気・ガス空調市場は、2018年の酷暑特需（電気）に続き、この2019年は文部科学省補助金による学校空調特需に沸いています。1～7月の出荷実績（日本冷凍空調工業会調べ）は、電気のEHPが前年同期比12.7%増、家庭用エアコンが0.2%増であったのに対し、GHPは30.5%と高進。1～6月の公立学校向けの出荷数（業界紙調べ）は5,732台となり、うち14.7%にあたる843台がLPG仕様でした。

また、（一社）全国LPガス協会がまとめた「公立小中学校への導入提案成功数」では、昨夏以降に提案活動が行われた15都府県・27市区町村（788校）のうち、3～6月中に納入が決定したのは計181校となりました。納入校は今後さらに増えてくる見通しにあります。

- 提案成功のポイント 「防災協定」「最後の砦」「積極的な活動」
- 災害時の防災協定を締結している（全国自治体の95%が締結）。
- LPガスは「災害時のエネルギー供給の“最後の砦”」である。
- 行政トップや教育委員会、危機管理部局などへの積極的な働きかけ。
- 独自パンフレットや資料で優位性を具体的にアピールした。
- 公立学校施設における空調設置 普通教室8割弱に

文部科学省が9月19日に公表した同1日現在の空調（冷房）設置率は、普通教室78.4%、特別教室50.5%、体育館3.2%となりました。

防災協定の締結率95%に、新たに4都県が100%

（一社）全国LPガス協会が、都道府県協会における地方自治体との「LPガス防災協定」の締結状況（2019年3月末現在）をまとめたところ、全国1,787自治体のうち締結済みは前年同期より68自治体増えて1,700自治体となり、締結率は95%になりました。

■100%締結は38都道府県に増加

締結率100%は、埼玉県、東京都、兵庫県、鹿児島県が加わり、38都道府県に。一方、遅れているのは奈良県（48%）、福島県（52%）。ほか、茨城県（80%）、新潟県（97%）、山梨県（89%）、愛知県（91%）、和歌山県（87%）、大阪府（75%）、愛媛県（81%）が未達。

避難所校の防災機能、「LPガス等」装備は57.1%

文部科学省は8月28日、「避難所となる公立学校施設の防災機能に関する調査」（4月1日現在）の結果を公表しました。全国の公立の小・中・高校、特別支援学校など33,285校のうち91.2%にあたる30,349校が避難所に指定されており、災害時に炊き出しなどを行うための「LPガス等」の保有率が57.1%であることが今回明らかになりました。

●防災機能の保有状況

備蓄倉庫：78.1% 飲料水：73.7% 非常用発電機等：60.9% LPガス等：57.1% 災害時利用通信80.8% 断水時トイレ：58.3%

●「LPガス等」の防災機能

- ◇災害時に利用可能な調理、炊き出し、空調設備、暖房器具等を指す。
- ◇対象校は「LPガス設備を設置」「中圧ガス配管を敷地内に引き込みガス設備を設置」「協定等で確保」「カセットコンロなどを確保」。
- ◇これらのうち、ガス設備保有は10,402校、協定等で利用可能は3,009校、カセットコンロなどの燃料確保は3,930校。

2020年度概算要求、燃料備蓄推進をさらに強化

経済産業省は8月30日、LPガス事業関連予算の2020年度概算要求をまとめました。避難所などへの燃料備蓄推進事業で、2019年度予

算比9.2億円増の13.2億円を計上。災害バルクや非常用発電機、GHPの設置導入をさらに拡大する方針です。

●総予算：354.8億円（前年度予算比▲4%減、▲19.6億円減）

○流通関係：349.2億円（▲5%減）

◇災害対応力の強化：13.2億円 →災害バルク・非常用発電機・GHPの設置拡大。別枠（臨時・特別）でも国土強靱化費として要求。

◇取引適正化・流通合理化の推進：7.5億円 →消費者相談・適正化指導支援0.8億円、中核充填所の新設・施設拡充1.6億円、構造改善推進事業5.1億円。

◇備蓄体制の強化：328.5億円

○保安関係：5.6億円（▲14%減） →バルク20年検査後の5年ごと検査のあり方検討など。

容器流出事故、実態把握を踏まえて「指針」徹底へ

（一社）全国LPガス協会は、昨年の西日本豪雨を踏まえて主目的を“敷地外への容器流出の防止”へと見直した「容器置場における容器転落・転倒及び流出防止措置指針」の浸透徹底を図っています。この一環で実施した「指針への取り組み」を問うアンケート調査の結果を受け、「対応予定なし」と回答した充填所などには、今後ヒアリングを実施するなどして、事故防止対策を徹底してもらう考えです。

●回答した1,774カ所の立地（ハザードマップによるリスク区分）

高リスク：11.2%、中リスク：16.7%、高・中リスクだが対策済み：20.0%、浸水リスクなし：50.7%

●高リスク充填所（199カ所）がとる対応

網ネット：54.8%、中リスクの暫定措置（ロープ・鎖で固定など）：22.6%、金網で囲う：5.0%、対応予定なし：6.5%、廃止予定：4.0%

10月プロパン、CP420.00ドル、MB234.29ドルに

10月積み込みCP（サウジアラビア輸入FOB価格）は、プロパン（P）はトンあたり420.00ドル、ブタン（B）は435.00ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べPは+20.00%、+70.00ドルの上昇、Bは+20.83%、+75.00ドルの上昇。

一方、米・モントベルビュー（MB）の10月適用プロパン価格（OPIS社発表）は234.29ドルで、前月に比べ+7.29%、+15.91ドル上昇しました。

【「事例発表会2019」の九州会場について】 11月21日（木）、ホテルオークラ福岡となります。「GAS PRESS NOW！」175号の裏表紙に掲載した開催日程表に誤りがありましたので修正いたします。

★重要なお知らせ

本紙「Obbli HEADLINE」は、2020年1月配信分より

FAX配信からメール配信に全面切り替えとなります。

お手数ですが、配信希望のメールアドレスを以下URLよりご登録ください。

※すでにメールアドレスをお知らせいただいている販売店様のご登録は不要です。

※ご不明点がございましたら、オブリ担当セールスにご連絡ください。

<登録フォーム>

<https://obbli.info/obbli/>

※パソコンおよびスマートフォンからご登録ください。

